

第17回

定時株主総会

2024年6月25日



株式会社ラック



報告事項

1. 第17期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

第4号議案 取締役に対する
事後交付型業績連動型
株式報酬に係る
報酬決定の件

事業報告

連結計算書類

計算書類



事業の状況



新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し
正常化に向けた動きが進んだものの

資源・エネルギー価格の高騰

中東情勢の緊迫化の影響

社会・経済情勢は不透明な状況が継続

クラウド基盤の活用推進やデジタル投資

様々な業種・業界で増加基調

生成AIの登場

デジタルビジネスを活性化

サイバー脅威の領域は拡大

サプライチェーン
全般に及ぶ
サイバー被害

大規模な情報の
持ち出し被害

安全保障の観点

サイバーセキュリティ対策は
一層の強化が求められる状況

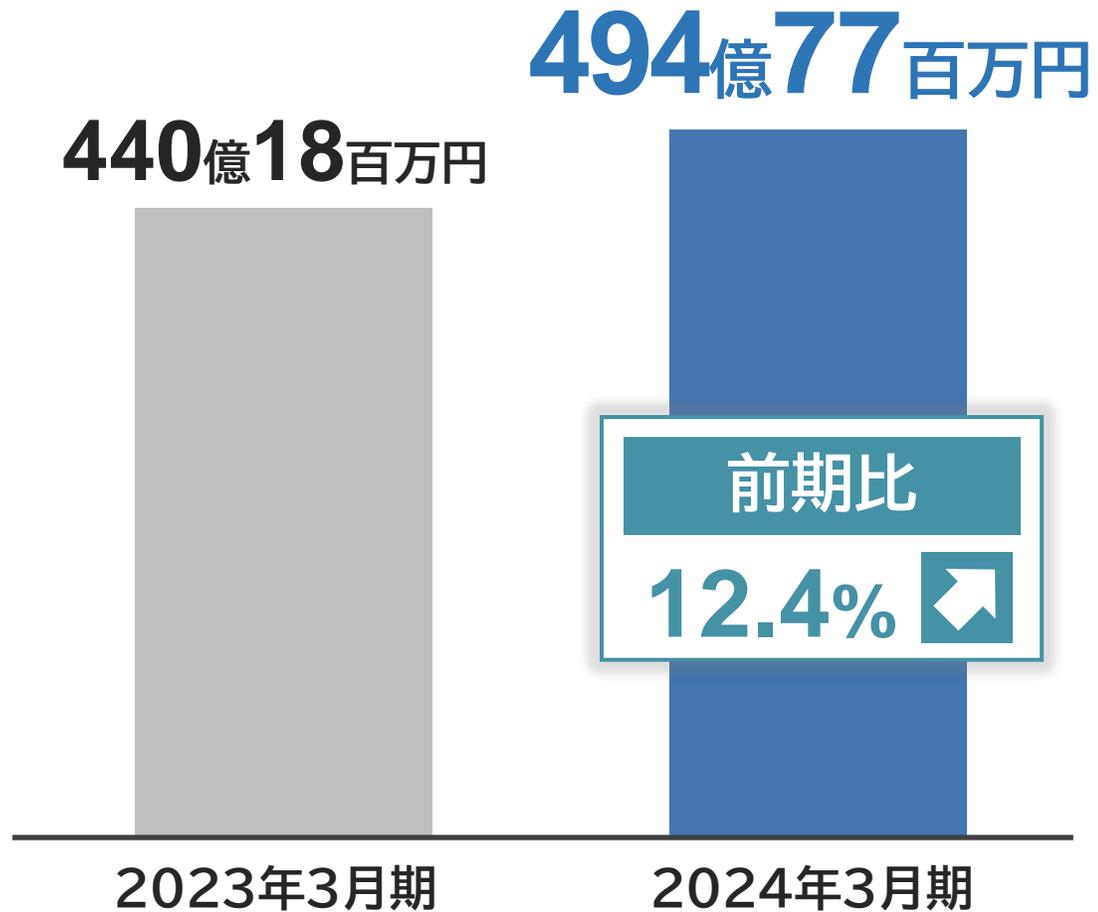
対応力のさらなる向上

緊急対応サービスの事業体制強化

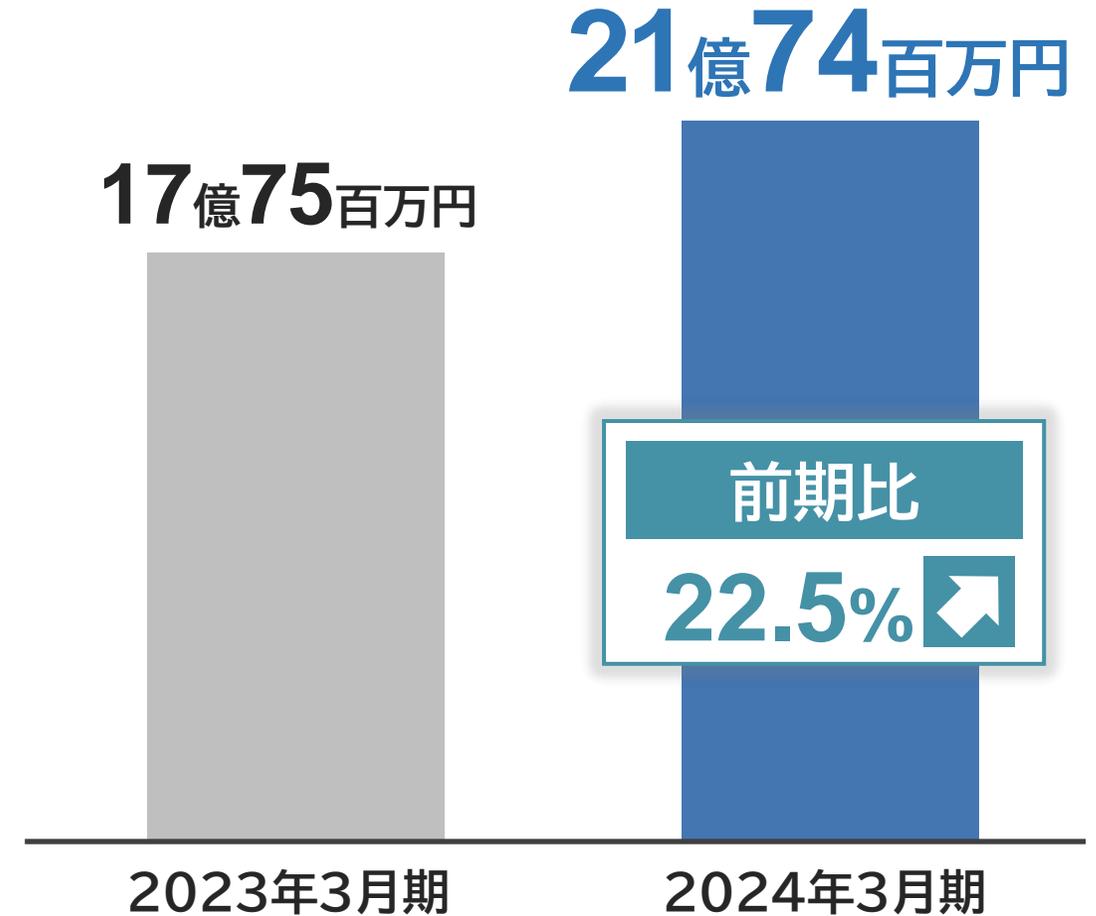
運用監視サービスのサービス力強化

取り組みを推進

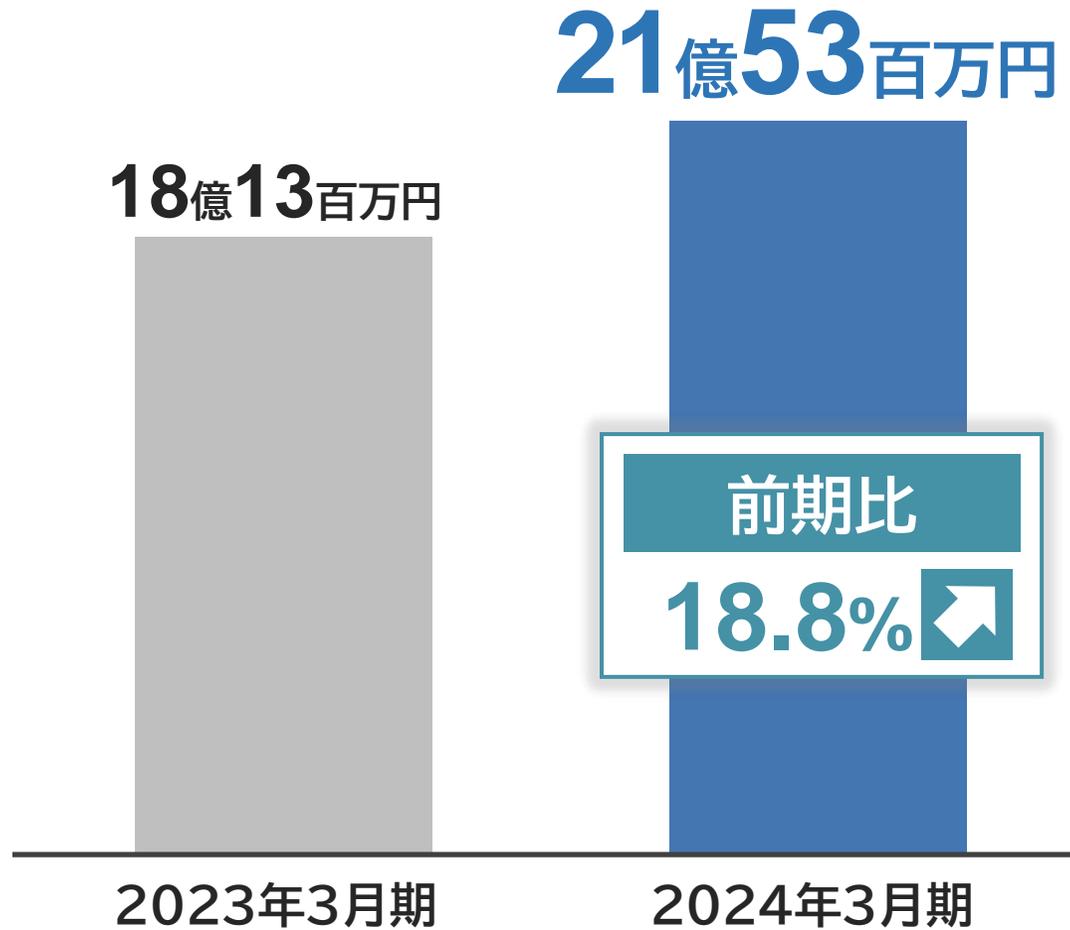
売上高



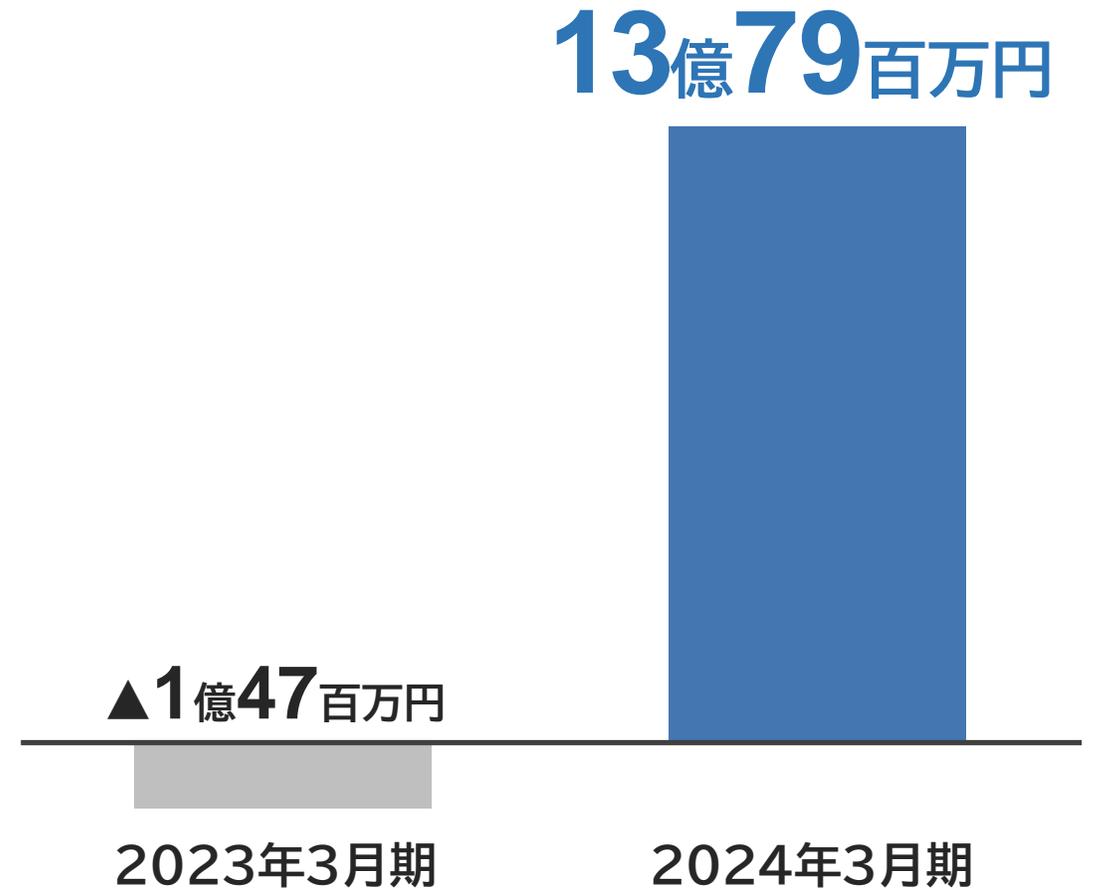
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純損益

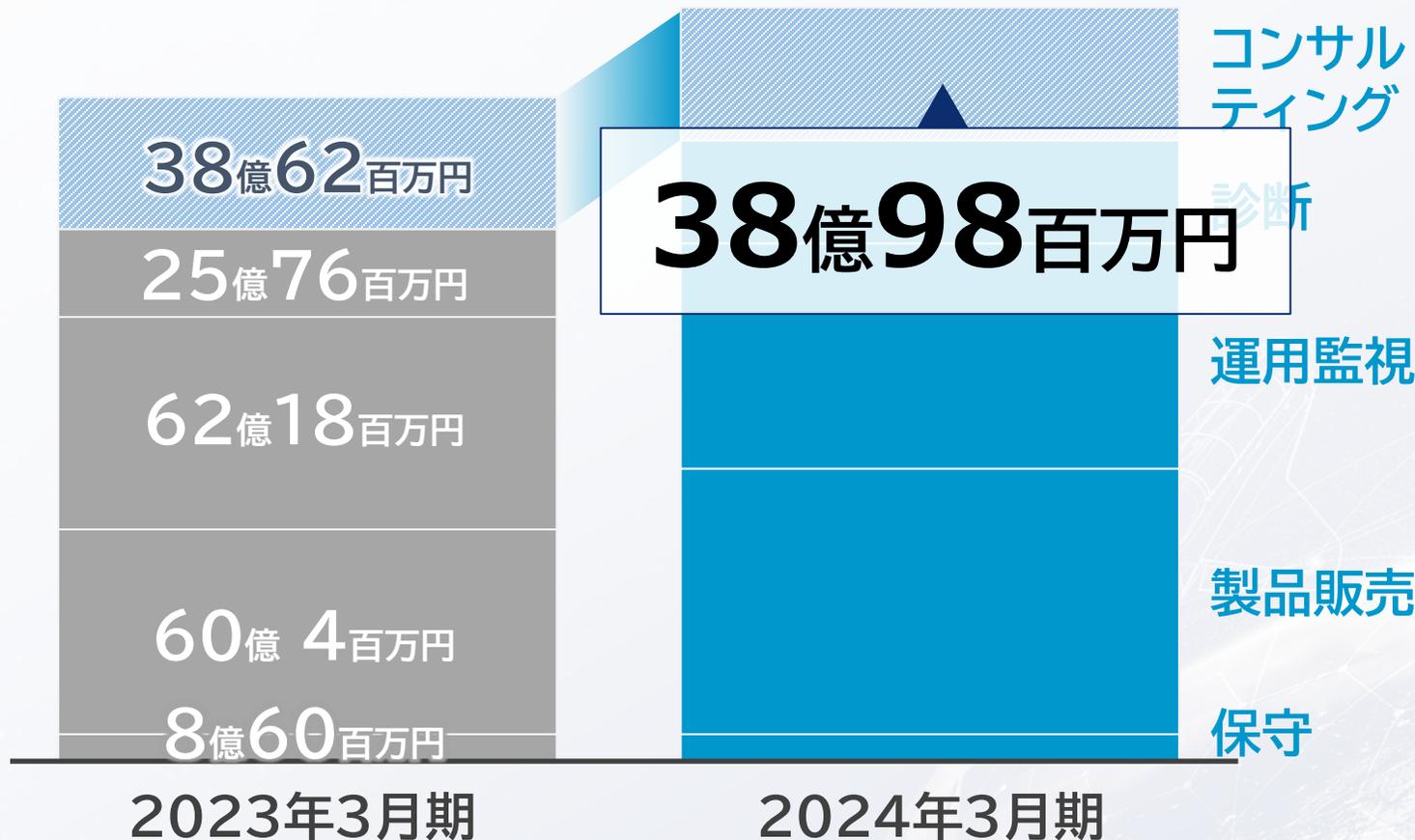




事業別の状況 セキュリティソリューションサービス事業 (SSS事業)

セキュリティコンサルティングサービス

売上高



- 緊急対応サービス案件の減少
- コンサルティング案件の拡大
- 教育サービスが伸長

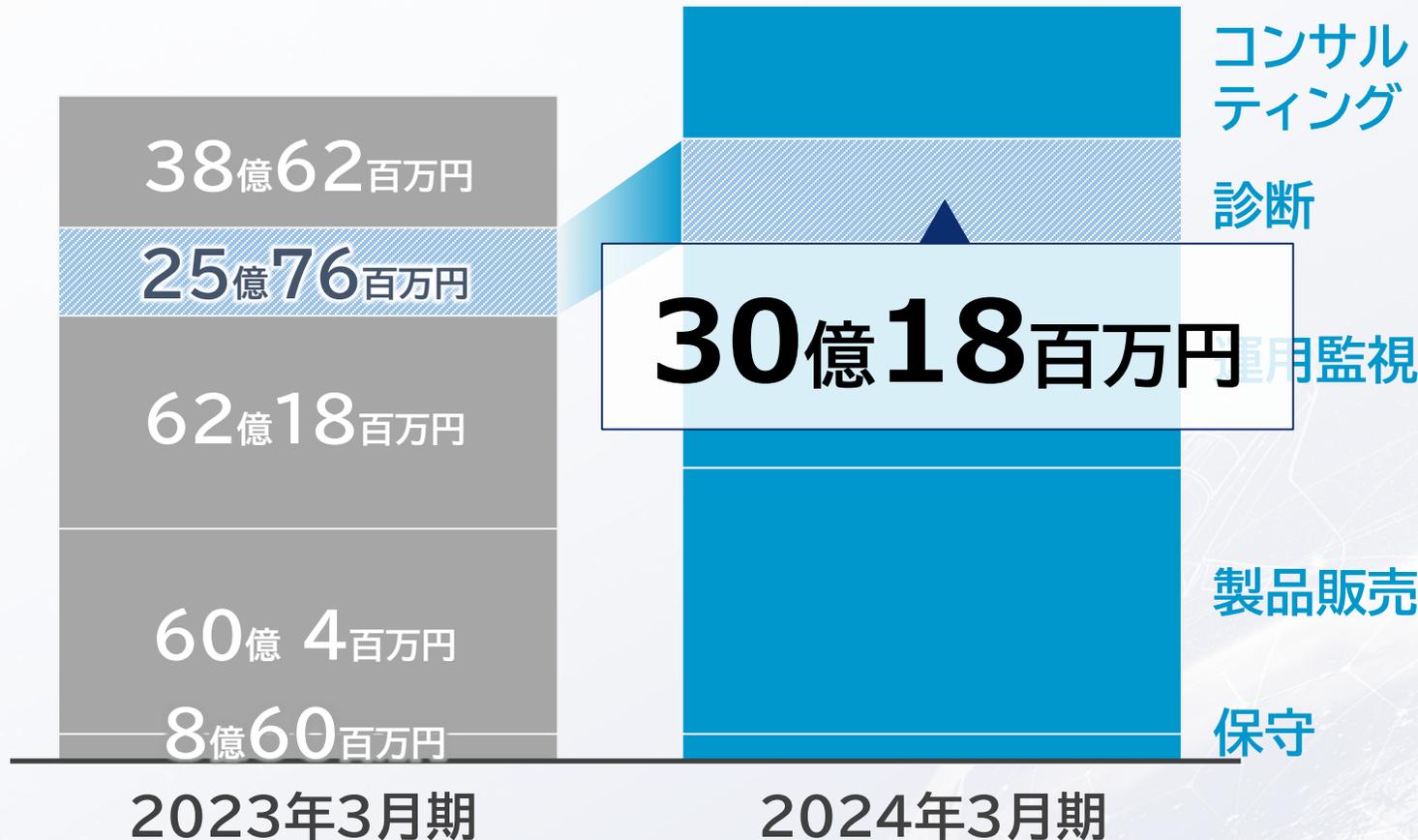
前期比

1.0%



セキュリティ診断サービス

売上高



- 大型案件の売上計上
- ペネトレーションテストの案件が拡大

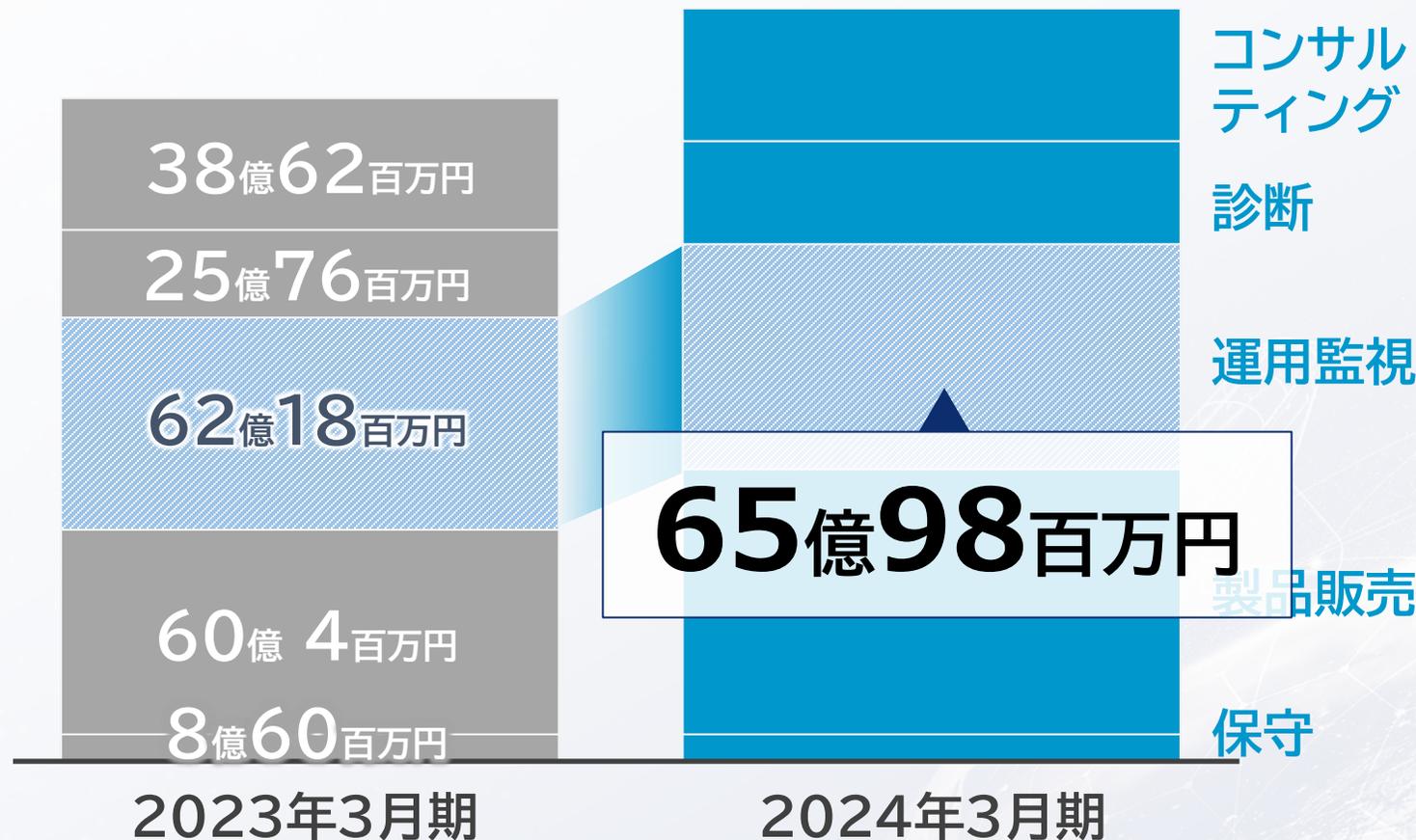
前期比

17.2%



セキュリティ運用監視サービス

売上高



- 個別監視サービスや内部不正監視サービスが伸長
- エンドポイント対策支援サービスが拡大

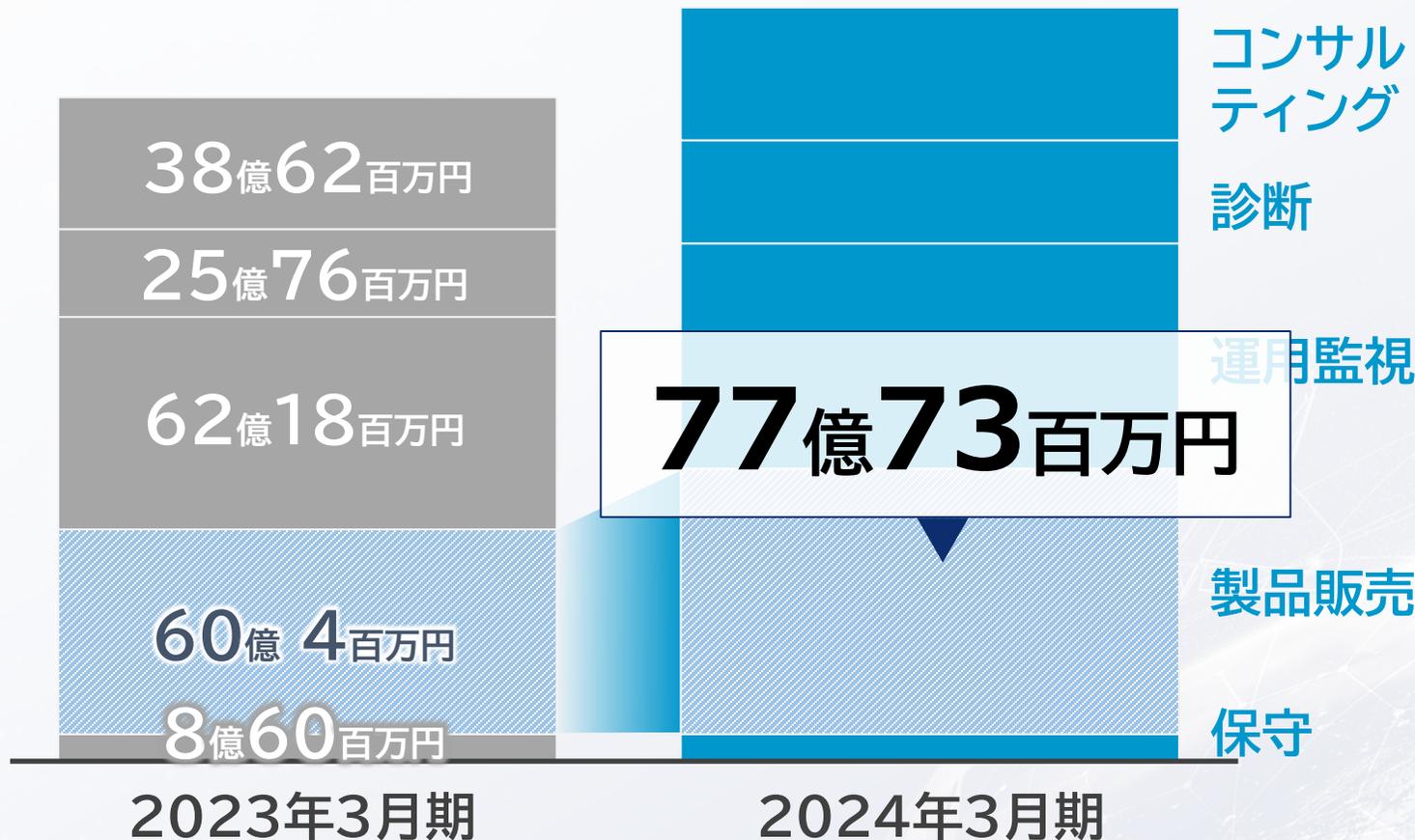
前期比

6.1%



セキュリティ製品販売

売上高



- エンドポイント対策およびWebセキュリティ対策、脅威情報を収取・分析する製品などが大幅に拡大

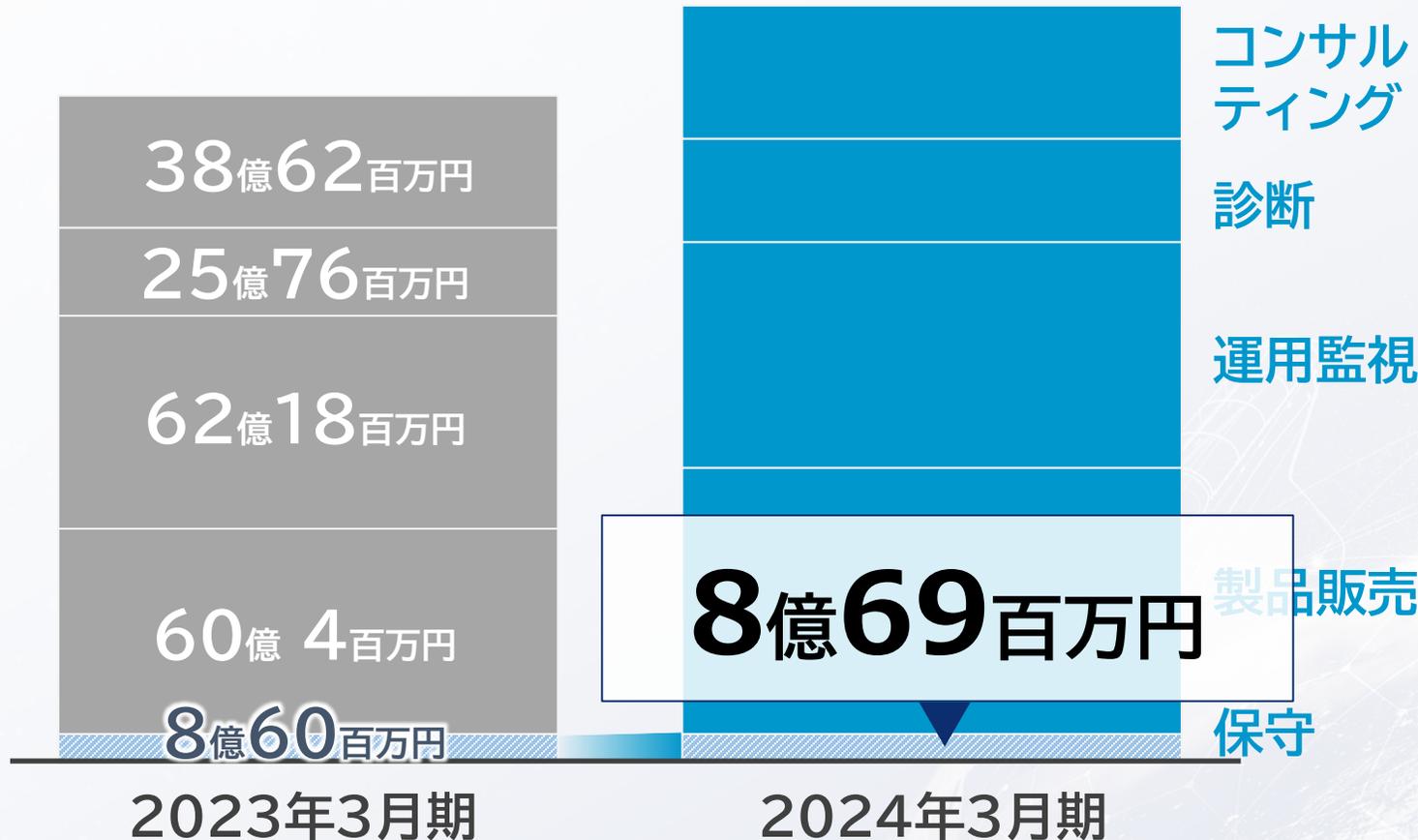
前期比

29.5%



セキュリティ保守サービス

売上高



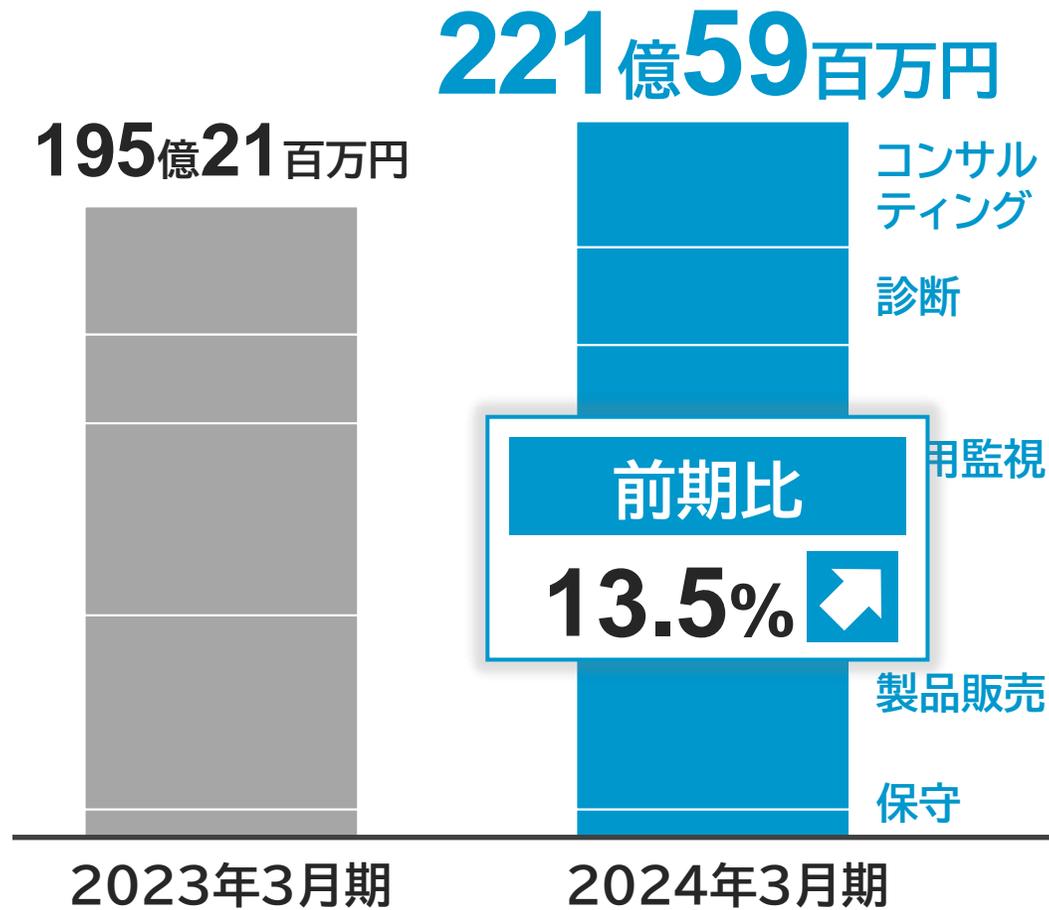
- クラウド対応製品の拡大で需要が縮小
- 既存案件等が増加

前期比

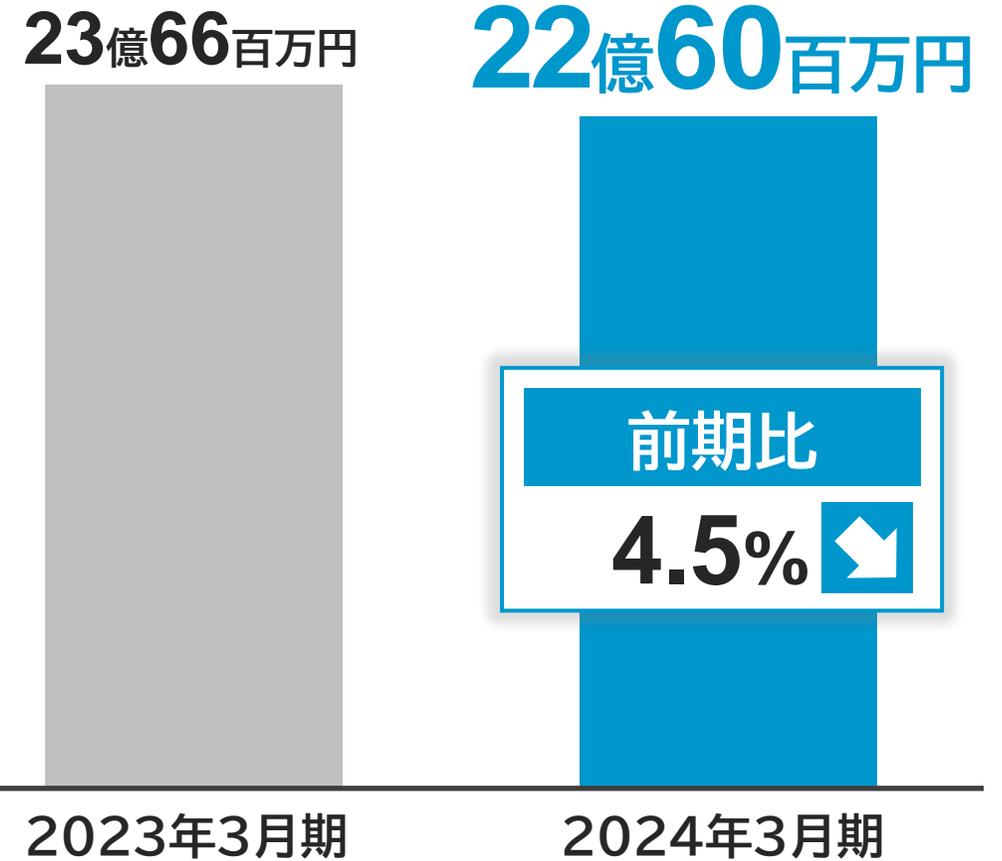
1.0%



売上高



セグメント利益



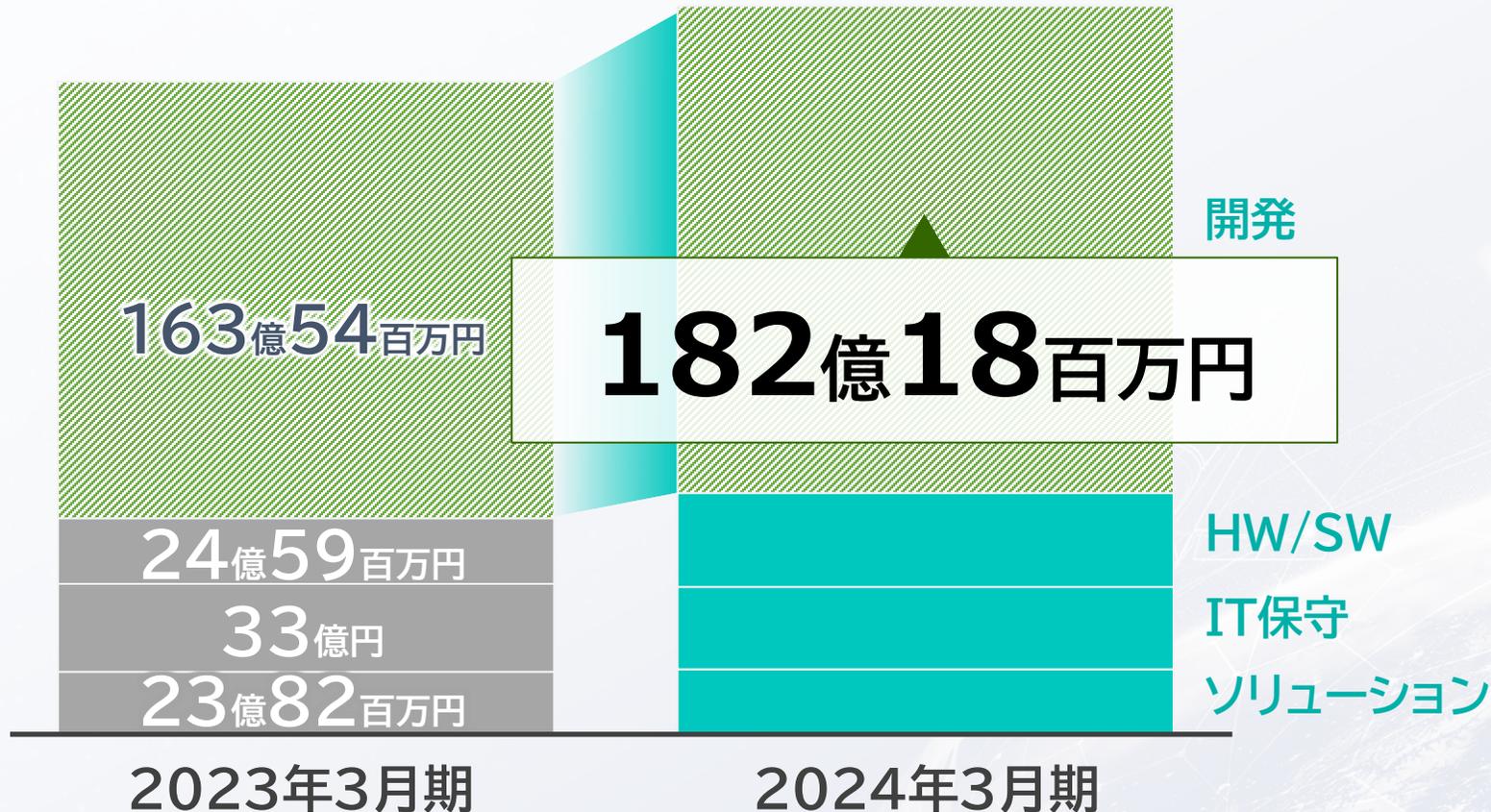


事業別の状況

システムインテグレーションサービス事業 (SIS事業)

開発サービス

売上高



- 金融業向け案件に加え、公共向けなどの案件が大幅に伸長

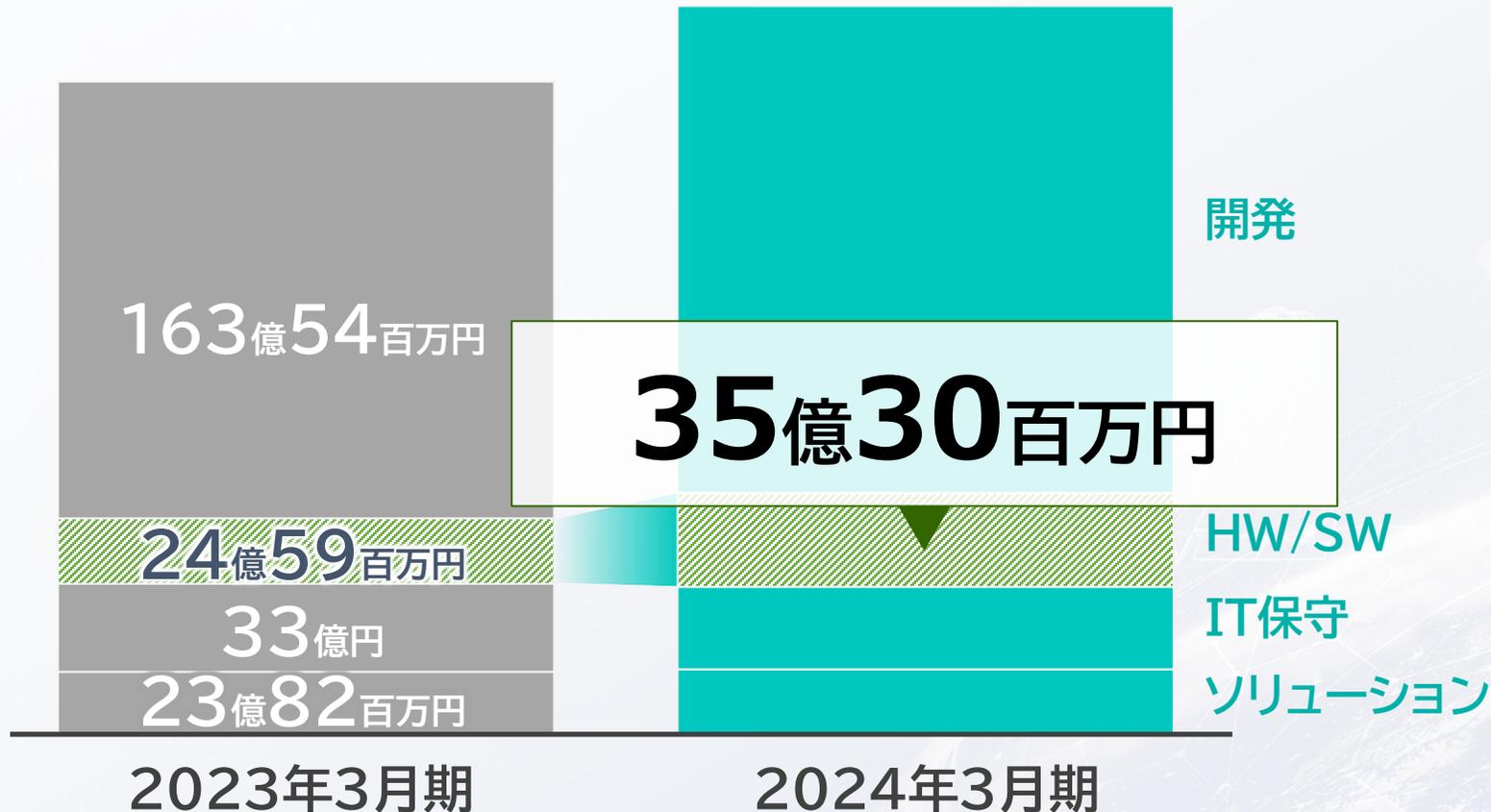
前期比

11.4%



HW/SW販売

売上高



■ 更新案件等の獲得により大幅に伸長

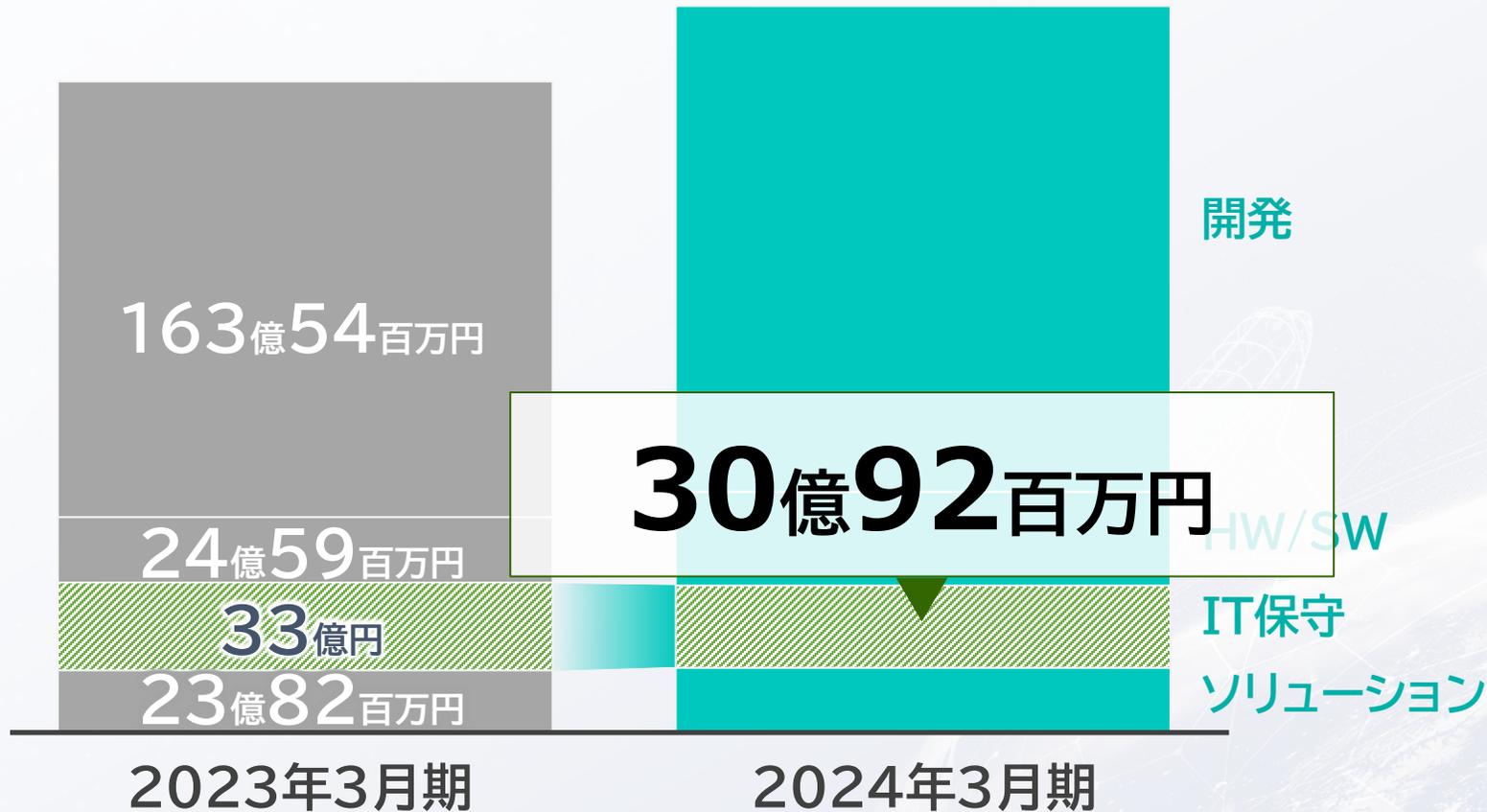
前期比

43.5%



IT保守サービス

売上高



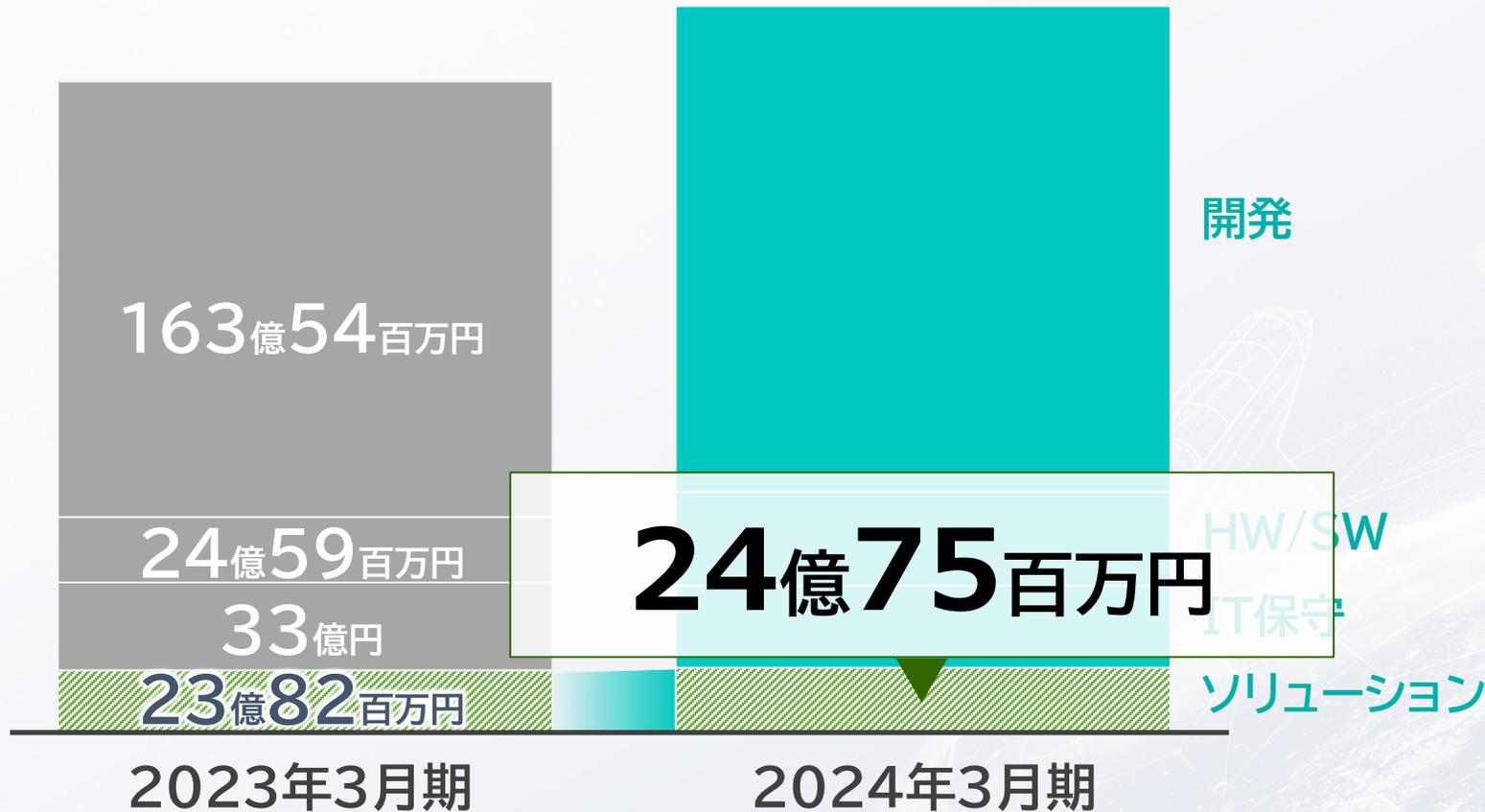
■ 更新案件等が減少

前期比

6.3%

ソリューションサービス

売上高



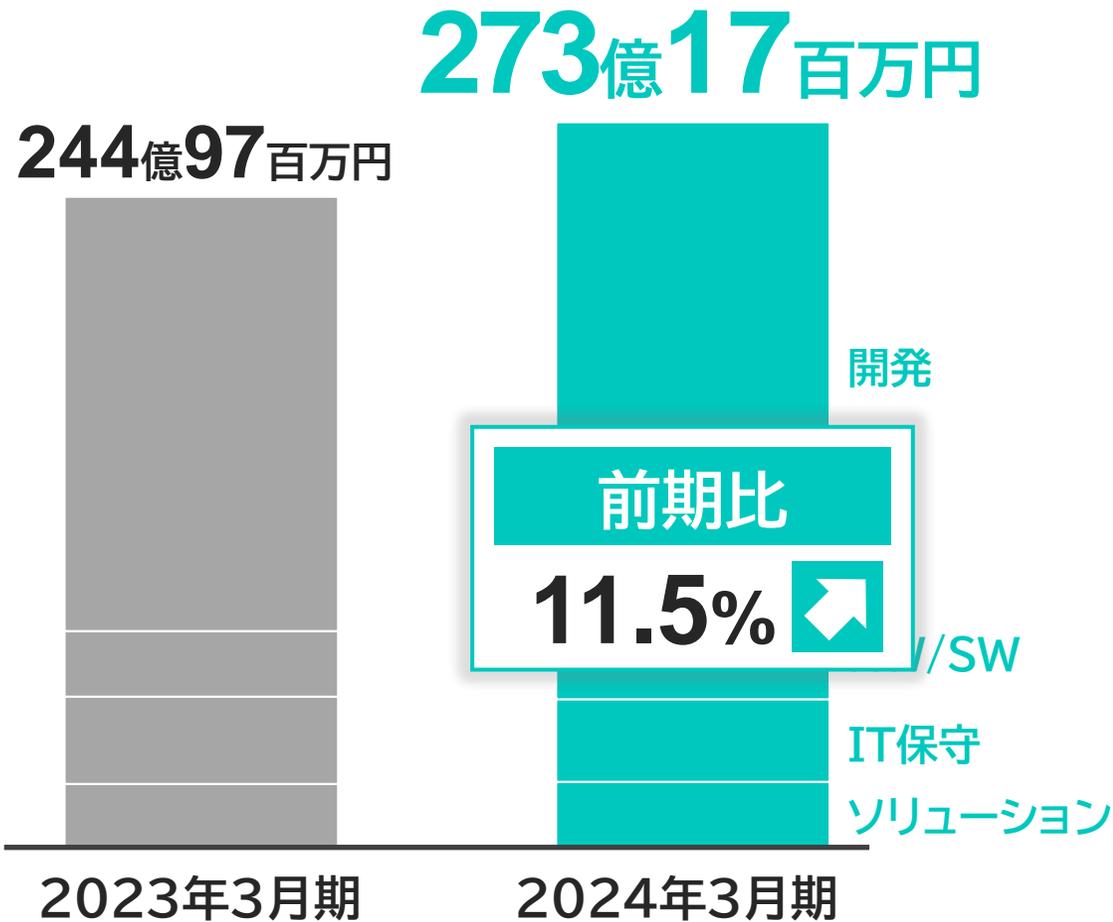
- サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大

前期比

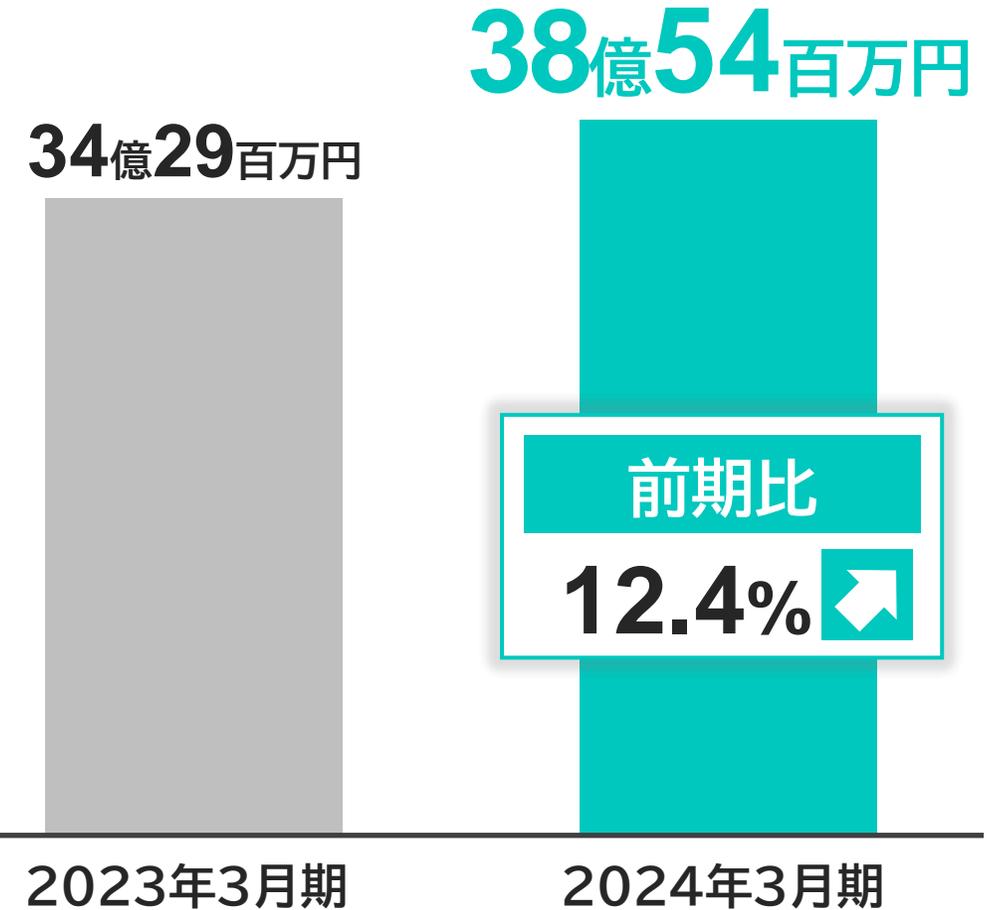
3.9%



売上高



セグメント利益



連結計算書類



資産合計 237億70百万円	負債合計
流動資産 174億72百万円	
固定資産 62億97百万円	
	純資産合計

資産の部

- 「現金及び預金」が減少
- 「売掛金」や「商品」が増加

前期末比 **11億98百万円** 増

237億70百万円

資産合計

237億70百万円

流動資産

174億72百万円

固定資産

62億97百万円

負債合計

83億65百万円

流動負債 79億3百万円

固定負債 4億62百万円

純資産合計

負債の部

- 「1年内返済予定の長期借入金」が減少
- 「買掛金」や「未払法人税等」「契約負債」の増加

前期末比

6億13百万円 増

83億65百万円

資産合計

237億70百万円

流動資産

174億72百万円

固定資産

62億97百万円

負債合計

83億65百万円

流動負債 79億3百万円

固定負債 4億62百万円

純資産合計

154億4百万円

純資産の部

- 親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加

前期末比

5億84百万円 増

154億4百万円

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	44,018	49,477	12.4%
営業利益	1,775	2,174	22.5%
経常利益	1,813	2,153	18.8%
親会社株主に帰属する 当期純損益	△147	1,379	-

連結計算書類 計算書類

当社ウェブサイト

中期経営計画 (2024-2026年度)



前中期経営計画の振り返り



前中期経営計画目標値との差異

計画時点からは伸長したものの、事業機会やM&Aなど成長投資の創出の遅れ、生産性改善の遅れなどから目標値に対して下回る

科目	2020年度	2023年度 中期経営計画目標	2023年度	増減	
				2020年度対比	目標対比
売上高	436億円 セレクト事業 186億円 SI事業 250億円	550億円 セレクト事業 255億円 SI事業 295億円	494億円 セレクト事業 221億円 SI事業 273億円	+57億円 (+13.2%)	△55億円 (達成率90.0%)
営業利益	21億円	30億円	21億円	+0億円 (+2.7%)	△8億円 (達成率72.5%)
ROE	2.6%	10%以上	9.1%	+6.5P	△0.9P

主な成果

1
耐久力

- 個別監視サービス等、高付加価値サービスやリカーリング案件の拡大

2
適応力

- 自動化×ノウハウによる診断サービスの拡大
- AIを活用した金融犯罪対策ソリューション展開

3
りよく
デジカ

- テレワーク勤務体制を踏まえた社内IT環境×ゼロトラストの推進
- 生成AIの社内活用、外部への導入支援や診断などのサービス展開

課題認識

事業ノウハウをデジタル化したセキュリティ事業のサービス展開は道半ば
社内基幹システム開発の中止もあり経営のDX推進は大きく遅延

新中期経営計画



IT環境

デジタル活用はより多様で広範囲に深く

- ◆ サイバーセキュリティはデジタル社会の基幹産業といえる
- ◆ 桁が違う水準でのセキュリティ人材の不足

サイバー脅威がより深刻に

- ◆ 攻撃者以上のテクノロジー活用が必至

安全保障上の要求も高まる

- ◆ サイバーセキュリティが安全保障の要となる

社会(お客様)の課題

デジタル活用に見合った費用対効果の追求

- ◆ AIや自動化による対策の効率化
- ◆ わかりやすく求めやすい対策

複雑化・高度化する脅威への対抗

- ◆ 点(個別対策)から線や面(総合対策)へ
- ◆ 高度な金融犯罪対策の要請

サプライチェーン全体のレジリエンス確保

- ◆ 中堅・中小企業へのセキュリティ対策
- ◆ 海外拠点のセキュリティ対策
- ◆ 業務停止への考慮と対策

経済安全保障の担保

- ◆ 重要インフラ事業者へのサプライチェーン対策
- ◆ 海外でも通用するセキュリティベンダー

人(技術者の数)に依存しているため頭打ち

- 高度な技術者によるサービスが特徴だが、人は、24時間365日稼働できない
- 需要は急拡大しているものの供給が追いついていない

大手企業への比重が高い

- 大手企業だけではなくサプライチェーンを守る必要がある
- 攻撃対象が中堅・中小企業へシフトしてる状況である

個々のサービスが独立して進化

- ワンストップでのサービス提供

インテリジェンス
約30年にわたり磨き続けてきた現場経験からの知見をもつ

エンジニアによるサービスを提供する専門集団から

自動化・AIを活かした対応

総合サービス力による対応

デジタルリスク
AI(ツール)を操る指揮官となり、サイバー脅威に対抗する！

拡大した需要に対応

中堅・中小企業の対策につながる
サービス提供

広く脅威情報を捕捉

中期経営計画目標値は既存事業の連続的成長を軸に設定し 中長期施策によりさらなる成長を目指す

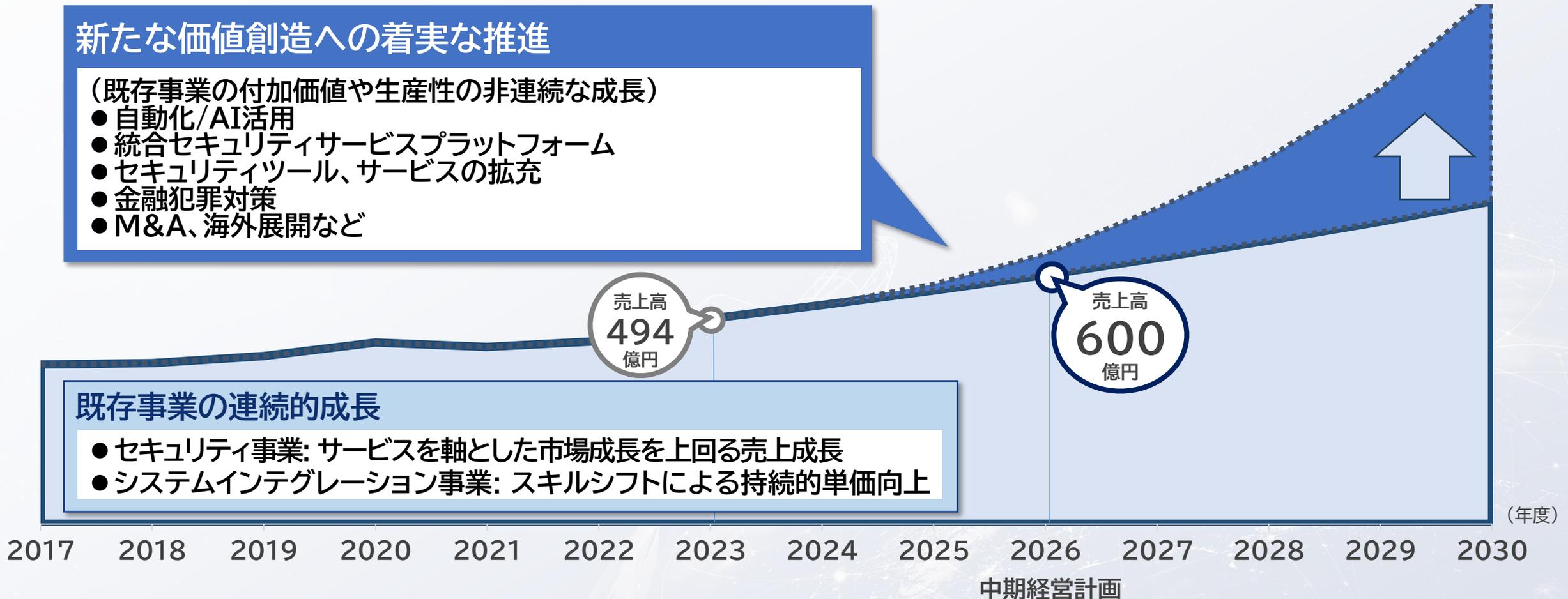
新たな価値創造への着実な推進

(既存事業の付加価値や生産性の非連続な成長)

- 自動化/AI活用
- 統合セキュリティサービスプラットフォーム
- セキュリティツール、サービスの拡充
- 金融犯罪対策
- M&A、海外展開など

既存事業の連続的成長

- セキュリティ事業: サービスを軸とした市場成長を上回る売上成長
- システムインテグレーション事業: スキルシフトによる持続的単価向上



売上高600億円、営業利益・経常利益40億円、ROE 15%を目標
中長期施策により上積みを目指す

株主還元は引き続きDOE 5%を基本指標として配当する方針

科目	2023年度	2026年度 中期経営計画目標	増減	
			額	率
売上高	494億円	600億円	+105億円	+21.3% (年平均+6.6%)
営業利益	21億円	40億円	+18億円	+83.9% (年平均+22.5%)
営業利益率	4.4%	6.7%	+2.3p	-
経常利益	21億円	40億円	+18億円	+87.6% (年平均+23.3%)
ROE	9.1%	15.0%	+5.9P	-

株主還元

中長期的な視点に立った投資
やキャッシュ・フローの状況を
勘案のうえ利益配分を実施

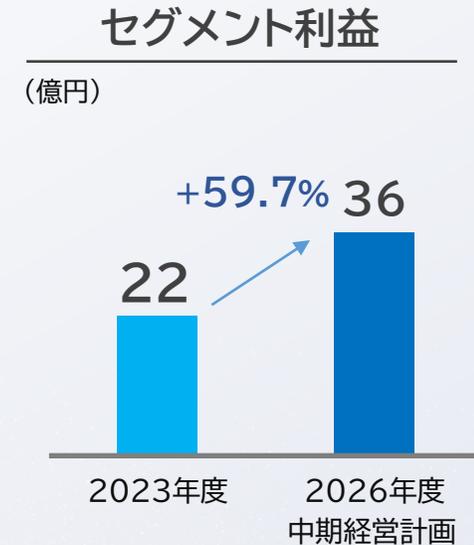
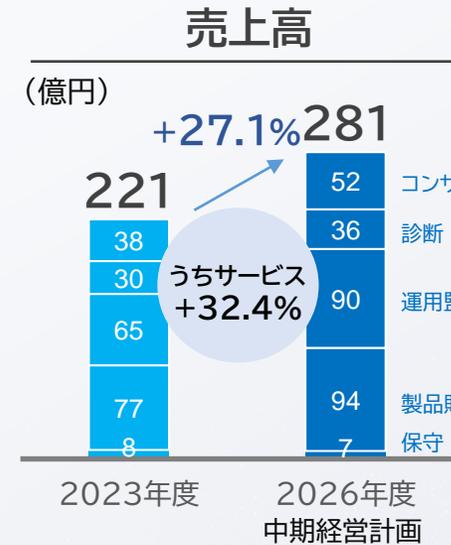
DOE(株主資本配当率)

基本指標 5%

セキュリティ事業

運用監視を軸としたサービス事業拡大

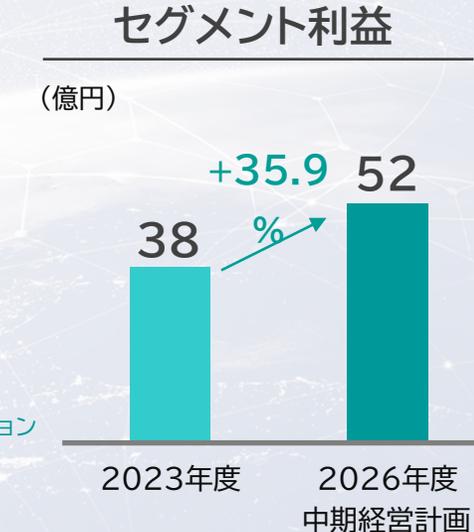
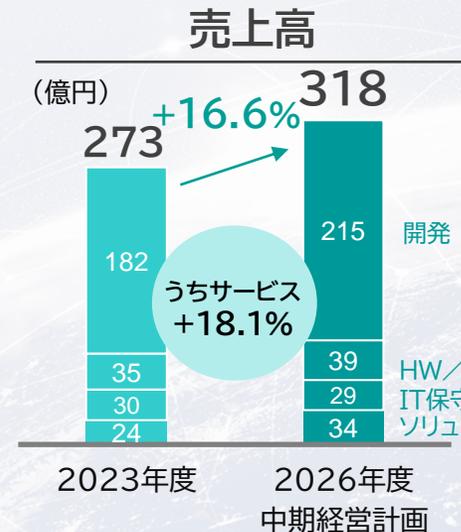
- リカーリング増大によるコンサルティング案件の拡大
- 対応力強化による大規模の緊急対応サービス案件の拡大
- エンジニアと自動化のバランスを最適化した診断サービス案件の拡大
- 個別監視を切り口にした総合的・包括的な運用監視サービス案件の拡大
- 製品ベンダーとの継続的な連携とコンサル力による製品販売の大規模案件拡大



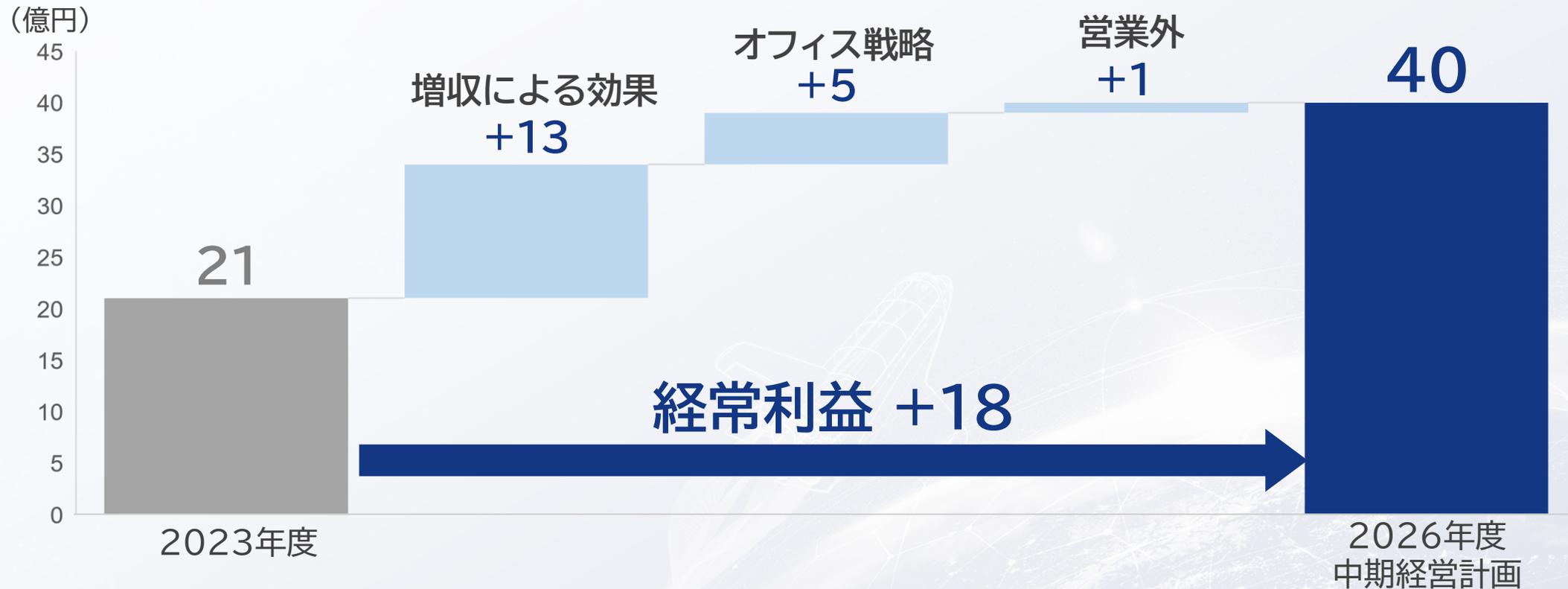
システムインテグレーション事業

高単価案件へのスキルシフト推進

- ソリューションをもとにした特定技術領域へのスキルシフトによる高単価システム開発案件の拡大
- オンプレミス回帰などの顧客需要に対するHW/SW・保守の一定案件の確保
- 特定技術領域のもととなるサブスクリプション型ソリューションの継続拡大



増収やオフィス戦略の費用削減効果などにより経常増益を予想



(注)オフィス戦略:平河町オフィスの2025年3月の契約終了に伴い、テレワーク勤務形態による新たな働き方に対応し、フロア減床とともにリニューアルを推進(2024年度)。2025年度以降、賃料の削減効果を見込む。

AIとエンジニアリングを組み合わせ、セキュリティサービスの付加価値や生産性を向上
世界に通用するセキュリティツールへの挑戦

AI × セキュリティ

AIと様々なサービスの統合
高度化 × 生産性向上

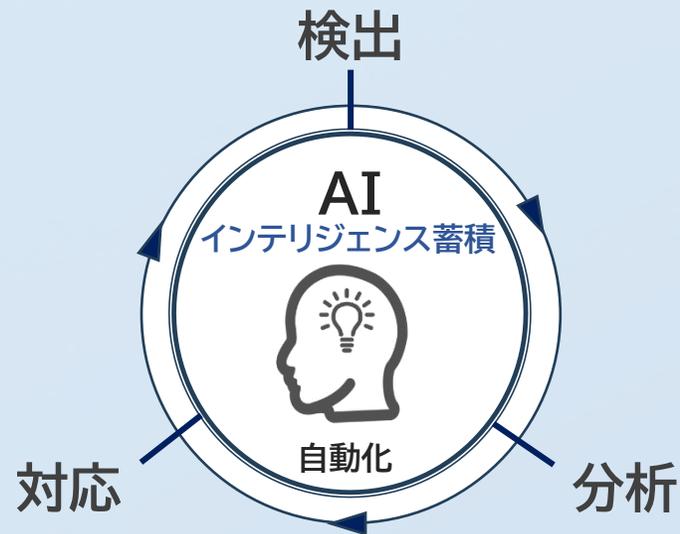
統合セキュリティサービス プラットフォーム

統合データ基盤の構築
付加価値向上 × 生産性向上

セキュリティツール

世界に通用するツール
当社独自の知見 × 営業力

人による対応をAI・自動化によりサービスの高度化と急拡大するニーズに対応
市場競争力強化とともに費用対効果の高い新サービスにより中小企業向けにも対応



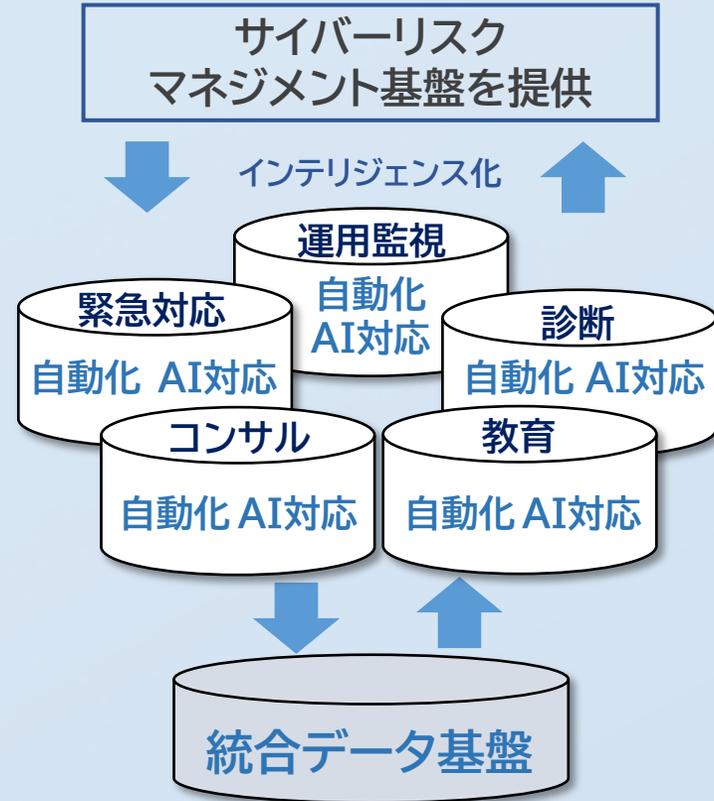
優位性を確保する
大手企業を軸とした高い実績

- JSOC顧客数 約1,000社
- 診断実施数 累計約27,500件
- 緊急対応件数 累計約4,800件

取り組みのポイント

- 大量に蓄積されている脅威データを高度分析
- 人手で行っている対応をAI／自動化により生産性向上
- 巧妙化・深刻化する攻撃への新たな分析手段を開発
- 自動化によって費用対効果の高い新サービス開発につなげ中小企業向けにも対応したサービスを提供

運用監視からサイバーリスクマネジメントへと昇華 各種セキュリティサービスのデータ分析・活用基盤を統合



取り組みのポイント

- ネットワーク、アプリケーション、端末などに分断されているサイバーリスクを統合し可視化
- 様々なツールを導入しているお客様へ統合したプラットフォームを提供し利便性を向上 (ツール例:SASE、UEBA、CASB等)
- 統合データ基盤による知見を活用し、お客様に最適な対策を提供
- 大規模グループ企業にも提供予定

SASE : Secure Access Service Edge、UEBA : User and Entity Behavior Analytics、
CASB : Cloud Access Security Broker

市場展開のトリガーとなるセキュリティツールをもつとともに 当社の知見と営業力を高度化

アライアンス推進例

運用監視

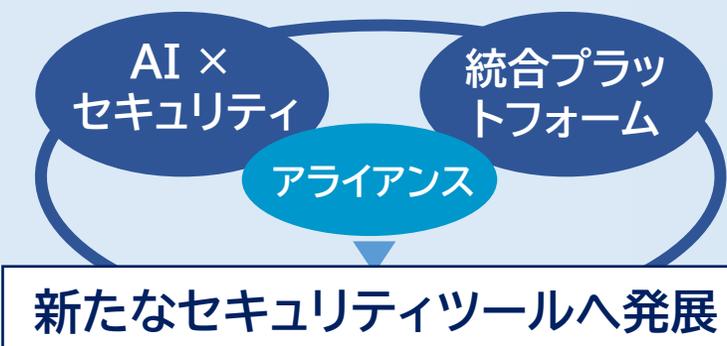
AI・自動 × 脅威情報
(NRI社との合弁会社)

診断

AI・自動 × ノウハウ
(エーアイセキュリティラボ社と協業)

自社開発ツール例

マルウェア調査ツール 「FalconNest」
監視システム 「Falcon」
PC自己診断ツール 「自診くん」
診断プラットフォーム 「DiaForce」



取り組みのポイント

- AI × セキュリティ、統合セキュリティサービスプラットフォームなどの脅威情報と連携したセキュリティツールの獲得
自社開発だけでなく、戦略的提携や買収も選択肢
- 中堅・中小企業や世界のセキュリティ市場にも展開領域を広げてインテリジェンスを蓄積しサービスをさらに高度化

Purpose

たしかかなテクノロジーで
「信じられる社会」を築く。

デジタル社会はより高度化・複雑化するなか、
私たちは練度の高い多様なテクノロジーを駆使して
安心安全な社会基盤を築き、
人々が互いを支え合い、笑顔でいられる社会を実現します。



Vision

デジタル社会を生き抜く
指針となる。

サイバーセキュリティをリードしてきた
パイオニア精神を絶やさず、
深化・高度化するデジタル化社会における
人々のいとなみを守り、業界文化を牽引し、
新しい時代を生き抜く指針でありつづけます。

決議事項

招集ご通知8ページから22ページ



第1号議案

剰余金の処分の件

招集ご通知8ページ



1 配当財産の種類

金銭

2 配当財産の割当てに
関する事項および
その総額

当社普通株式1株につき金14円
総額433,556,494円

3 剰余金の配当が
効力を生じる日

2024年6月26日

第2号議案

取締役9名選任の件

招集ご通知9ページから18ページ



たかなし てるひこ
高梨 輝彦

にしもと いつろう
西本 逸郎

いぶか まどか
井深 円

うしじま かつや
牛島 克弥

むらい じゅん
村井 純

ささき みちひろ
佐々木 通博

むらぐち かずたか
村口 和孝

つちや なお
土屋 奈生

ひぐち けん
樋口 健

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

招集ご通知19ページ



おおつか あきら
大塚 彰

第4号議案

取締役に対する

事後交付型業績連動型株式報酬

に係る報酬決定の件

招集ご通知 20ページから22ページ



目的

- 取締役には当社の企業価値の向上を図るインセンティブを与える
- 取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進める

概要

対象取締役(非業務執行取締役を除き、取締役会長を含む。)に対し、当社の取締役の確定金額報酬の枠である年額400百万円とは別枠で事後交付型業績連動型株式の付与のための報酬枠を設定する



LAC